

愛媛ふるさと暮らし応援センターにおける 移住・交流事業の取り組みについて

(公財)えひめ地域政策研究センター 研究員 檜垣 和志

1. はじめに

現在、全国的に少子高齢化、人口減少の流れが進む中で、地方、特に中山間地域や離島・半島地域においては地域産業の衰退やコミュニティの維持そのものが困難になることが懸念されている。

一方では都市部住民の中には、中山間地域や離島・半島地域で自然に囲まれた健康的な生活や人とのふれあいなどを求めて、U・Iターンを考える方も増えてきており、そういった都市部からのU・Iターン者が地域で活躍する事例も見られる。¹

そういった動きに対応して、全国的には認定NPO法人ふるさと回帰支援センターやJOIN（移住・交流推進機構）による、都市から田舎への移住のサポートが行われている。そして個々の自治体においても、近年話題になった、高知県による観光から移住までを総合的にPRする「高知家」の取り組みを始め、様々な移住支援の取り組みが行われている。

本稿ではそのなかで愛媛県における移住・交流の取り組み、特に公益財団法人えひめ地域政策研究センター（以下、ECPR）の取り組みを紹介するほか、ECPRで受け付けた移住相談の内容から移住希望者の傾向について分析する。そして最後には今後の移住・交流事業の展望について考えたい。

2. 愛媛県の移住・交流事業の現状

前節で示した通り、愛媛県内での移住・交流事業の現状について、特にECPRでの事業について着目しつつ見ていく。

(1) えひめ移住交流促進協議会

愛媛県では県全体で移住・交流事業に取り組むことを目的として、平成19年に県内市町や各種民間団体で構成される「えひめ移住交流促進協議会」を設立した。協議会は県内移住情報の発信強化などの事業を行っており、

その一部をECPRに委託している。

(2) 愛媛ふるさと暮らし応援センター

えひめ移住交流促進協議会などからの委託を受け、ECPRは所内に愛媛ふるさと暮らし応援センター（以下、ふるさとセンター）を設置している。ECPRは平成12年に設立され、地域政策やまちづくりに関する調査研究や意識啓発・人材養成、活動支援及び交流促進等を行うことにより、活力ある地域づくりに寄与することを目指す団体である。そのため県内の地域情報に通じており、また自治体とは違った立場から柔軟に業務を遂行できるため移住相談の窓口として適切であるとしてECPR内にふるさとセンターが設置された。具体的には下記の通り移住・交流事業を実施している。

① 移住相談の受付

愛媛県への移住に関する最初の窓口として、移住を希望される方からの相談受付を行っている。首都圏・関西圏で開催される移住交流フェアで相談を受け付けるケースが半数以上を占めており、他は電話やメールでの問い合わせが主体である。相談内容などについては後の第3節にて詳述する。

② 県内の情報発信

(ア) 「e移住ネット」・「えひめ空き家情報バンク」の運営

ふるさとセンターでは愛媛県の移住に関する情報を一元的に発信するホームページ「e移住ネット」と愛媛県内の空き家情報を紹介する「えひめ空き家情報バンク」を運営している。「e移住ネット」では県内市町の情報の他にも、実際に愛媛県に移住された方の体験談を掲載する「移住体験談」、愛媛県内の映像を掲載する「e移住ネットTV」などのコンテンツを備えている。なお「e移住ネット」の閲覧者数は平成19年9月10日からの累計で292,725名（平成26年1月末現在）に上っている。

また「えひめ空き家情報バンク」は県内の不動産業者

より空き家情報を掲載いただいております。センターの業務内容としてはあくまでその紹介に留めています。空き家情報バンクに掲載された物件の成約数は平成21年4月13日からの累計で78件（平成26年1月末現在）であり、うち前の居住地が県外である方による成約数は25件となっている。

(イ) PR用パンフレットなどの作成

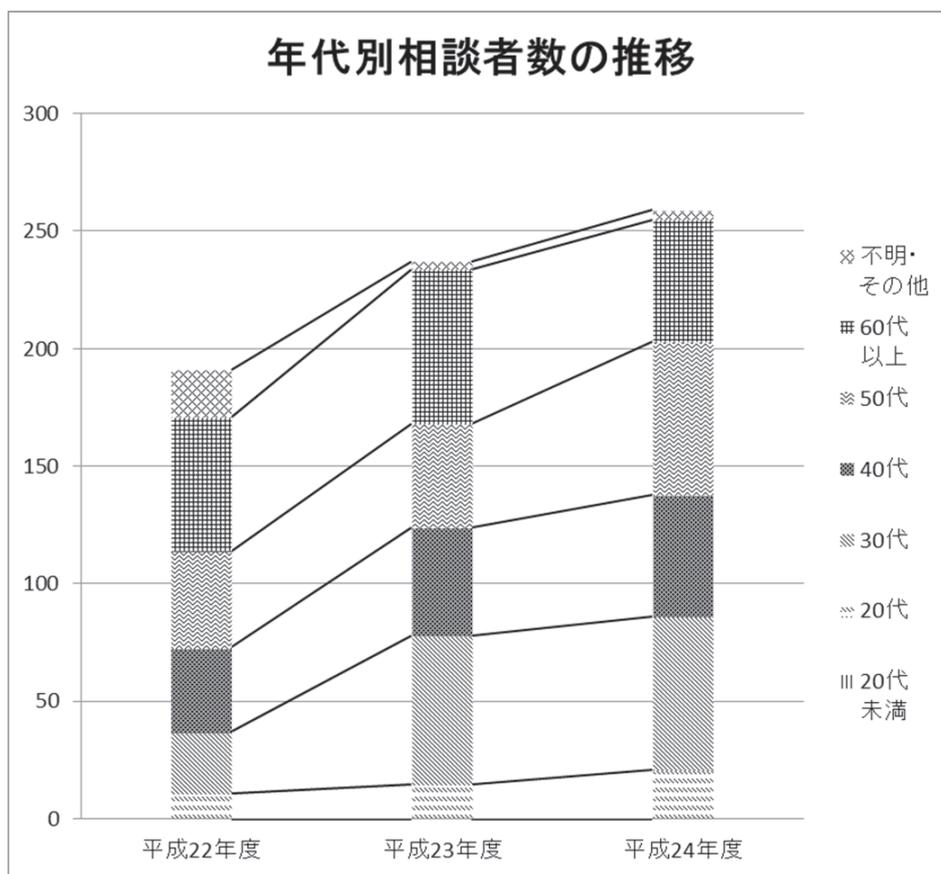
愛媛県の全体的な紹介をするパンフレット「おかえり愛媛」や単なる観光情報ではなく、住んでみたいと思えるような旬の情報をお届けする「おかえり愛媛通信」の発行を行っている。両方とも移住相談の際に資料として配布し、またインターネットを介してダウンロードできるように前述の「e移住ネット」に掲載している。

3. 移住希望者の傾向分析

次にふるさとセンターで受け付けた相談内容から、移住希望者の傾向について見ていきたい。相談内容は直近の平成22年度から平成24年度までの3ヶ年度について見ていく。

(1) 件数

平成22年度からの3ヶ年度について、相談件数は平成22年度が191件、平成23年度が237件、平成24年度が259件と増加傾向にある。平成23年度は東日本大震災の影響、平成24年度は上島町がテレビ番組に取り上げられた²ことにより、相談件数が増加したものと考えられる。



単位:人

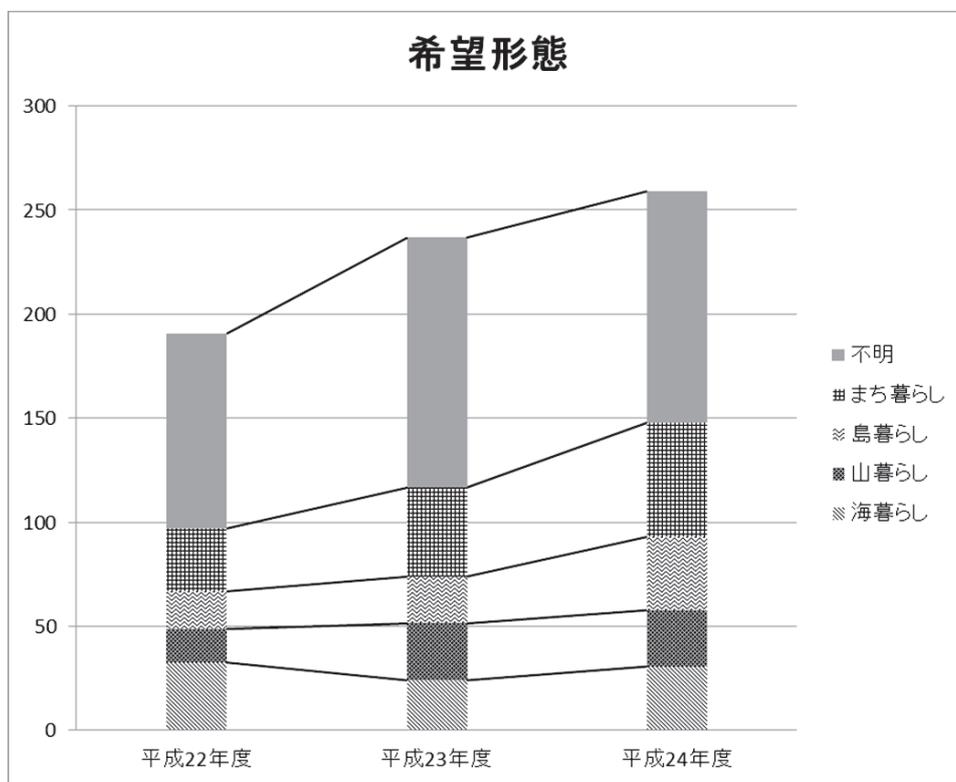
	20代未満	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明・その他	合計
平成22年度	1	10	26	36	41	57	20	191
(割合)	0.5%	5.2%	13.6%	18.8%	21.5%	29.8%	10.5%	100.0%
平成23年度	1	14	63	46	44	66	3	237
(割合)	0.4%	5.9%	26.6%	19.4%	18.6%	27.8%	1.3%	100.0%
平成24年度	0	21	65	52	65	52	4	259
(割合)	0.0%	8.1%	25.1%	20.1%	25.1%	20.1%	1.5%	100.0%

(2) 年代・性別・居住地域

相談者数はほとんどの年代で増加傾向にある。その中でも30代や50代の相談数の増加が顕著で、全体に対する割合で見ても増加している。これは愛媛大学の藤井多起氏らの研究結果³にも見られるように、家族を構成する子どもの年齢が影響を与えているのではないかと推測される。つまり、子どもがまだ居ない、もしくは子どもが若い30代か、既に子どもの独立が近づいている50代の方々の方が、田舎への移住に関しては行動しやすい年代であると考えられる。

(3) 希望形態

いなか暮らしで希望するライフスタイルについては毎年、「不明」との回答が約半数を占めている。それ以外では「まち暮らし」⁴が増える傾向がみられる。「まち暮らし」が増えた点については東日本大震災を受けて、西日本への興味の深まりや東北・関東から離れたいがあまり生活を変化させたくない并希望する方が増加した結果と考えられるのではないだろうか。また「島暮らし」に関しても増加傾向が見られ、こちらに関しても、テレビ放送で上島町が取り上げられたことなども重なって、島暮らしの魅力を感じる人が増えていると思われる。

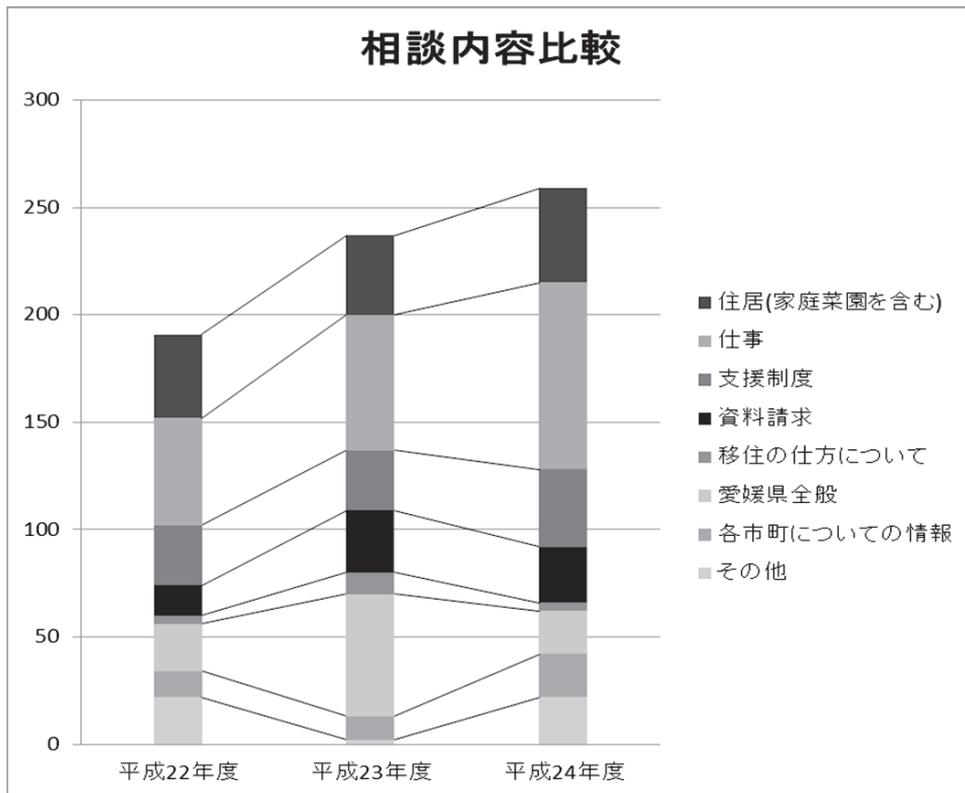


	海暮らし	山暮らし	島暮らし	まち暮らし	不明	合計
平成22年度	33	16	18	30	94	191
(割合)	17.3%	8.4%	9.4%	15.7%	49.2%	100.0%
平成23年度	24	28	22	43	120	237
(割合)	10.1%	11.8%	9.3%	18.1%	50.6%	100.0%
平成24年度	31	27	35	55	111	259
(割合)	12.0%	10.4%	13.5%	21.2%	42.9%	100.0%

(4) 相談内容

相談内容については、やはり「仕事」や「住居」に関するものが多く、ついで「支援制度」に関する内容が挙げられる。また、「仕事」や「支援制度」についてはそれぞれ多く寄せられる内容の内訳を表に記載している。

仕事については「就職・起業」を希望される場合と、農業を始めたいとして「就農関連」の相談をされる場合の2つに大きく分かれる。平成23年度以降「就職・起業」の相談が大きく増えていることは前節で述べたように「まち暮らし」を希望し、都会にいた時と大きくラ



単位: 人

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
住居(家庭菜園を含む)	39	20.4%	37	15.6%	44	17.0%
仕事	50	26.2%	63	26.6%	87	33.6%
就職・起業	21	11.0%	43	18.1%	58	22.4%
就農関連	29	15.2%	20	8.4%	29	11.2%
支援制度	28	14.7%	28	11.8%	36	13.9%
お試し住宅	21	11.0%	17	7.2%	23	8.9%
田舎暮らし体験	1	0.5%	0	0.0%	7	2.7%
その他	6	3.1%	11	4.6%	6	2.3%
資料請求	14	7.3%	29	12.2%	26	10.0%
移住の仕方について	4	2.1%	10	4.2%	4	1.5%
愛媛県全般	22	11.5%	57	24.1%	20	7.7%
各市町についての情報	12	6.3%	11	4.6%	20	7.7%
その他	22	11.5%	2	0.8%	22	8.5%
合計	191	100.0%	237	100.0%	259	100.0%

ライフスタイルを変えたくないとする移住希望者が増加したことによると思われる。

「支援制度」に関しては「お試し住宅」に関する相談が群を抜いて多い。これはやはり実際に移住する前に現地でしばらく住んでみたいという移住希望者のニーズが現れたものと考えられる。

また、平成23年度には震災の影響もあり、広く移住

先を探していて、「愛媛県全般」について知りたいという相談が特に多く寄せられた。

(5) まとめ

以上、平成22年度から平成24年度までの移住相談の内容を見てきた。傾向としては、相談数が伸びている傾向にあり、移住に関する関心は高まっていると言える。しかし、その中で、海暮らしや山暮らしなど移住後のラ

ライフスタイルについてははっきりとした希望を持っている相談者は半分ほどであり、移住希望者は当センターに相談する段階ではまだ詳しく地域に関する情報を得ていない場合が多いと言える。実際に、相談者が四国のどこに愛媛県があるかを知らない場合もあった。そのため、ふるさとセンターとしては単に移住支援制度を伝えるだけでなく、移住後の生活をイメージしやすいように地域の特色や魅力などをあわせて伝えていくことが大切である。

また、相談の内容で多い、就職や就農などに関しては愛媛県若年者就職支援センターや公益財団法人えひめ農林漁業担い手育成公社など専門機関との連携を今後も図っていく必要がある。

4. 移住・交流事業の展望

前節にて移住希望者のニーズについて簡単に紹介したが、それに基づいて今後の移住・交流事業に関する展望について少し記述したい。

(1) 情報発信の強化

具体的には首都圏・関西圏住民の田舎暮らしに対する関心自体は高まっているが、明確なイメージを描けていない場合が多いので、愛媛県の地域の魅力をより強くPRし、また移住に向けてイメージを具体化できるように実際に訪れる機会を作る必要がある。

PRについては今後も県外で開催される移住・交流フェアへの積極的な出展が必要と思われる。上記の通り、まだ具体的に住みたい場所などのイメージが固まっていない相談者の方のため、当センターは愛媛県において移住相談に関する最初の窓口として、各市町の移住関連施策だけでなくその特徴や魅力、既に移住された方の体験談を伝えるなど愛媛県への移住をより具体的にイメージできるように情報提供を行う。

また平成24年度から行っている県内市町の移住・交流フェア出展に関するサポートについても、今後も続けていくことで、移住希望者と実際にその場所に住んでいる人との出会いの場を設けるサポートをしていきたい。そのため、可能であれば実際に移住された方をフェアにお招きすることができれば、移住希望者に対してより強力に愛媛県の魅力などを訴えかけることができるだろう。

(2) お試し暮らし住宅の充実

実際に訪れる機会をつくる施策としては、移住希望者からも要望の根強い、お試し暮らしのできる住宅の整備が考えられる。移住希望者は初めての土地で暮らすことに不安を持っているため、こういった制度で短期間でも実際に移住を考えている土地で暮らすことは不安や mismatches の解消に役立つ。

現在、県や国の補助事業として、そういったお試し暮らし住宅を整備する用途で活用できる補助金も用意されている⁵。また、地域によっては閉校となった学校などの校舎を活用して宿泊施設に改装するといった動きもあり、それらの中には移住希望者の田舎暮らし体験を目的に整備された事例⁶もある。

(3) イメージ戦略の重要性

最後に愛媛県の魅力をPRすることの重要性に関連して、移住・交流事業に関係するイメージ戦略についても言及したい。認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが発表した2013年の「田舎暮らし移住先人気ランキング」では四国からは高知県と香川県がそれぞれ6位と8位にランクインしている。それぞれ10位以内のランクインは「うどん県」、「高知家」といったPRプロジェクトが開始されて以降のことである。香川県は2011年10月より「うどん県」のPRプロジェクトを開始し、2012年に4位にランクインし、高知県は2013年6月より「高知家」のPRプロジェクトを開始、前述の結果となった。移住先を考えるにあたって、県全体でのPRが大きな影響を与えていることが伺える。

当然、移住促進施策などの中身の充実が大切であるが、まず愛媛県を知ってもらえなければ、そもそも移住先として考えてもらうことが難しいのも事実である。特に「高知家」の取り組みは家に例えることで高知県の人の温かさ、人を受け入れる懐の深さなどのイメージを伝えている。愛媛県でも例えば生産量が38年間連続で日本一を誇る柑橘類以外にも多数の上質な農産物を生産していることや、しまなみ海道、四国西予ジオパークといった道後温泉以外にも豊富な観光資源があること、愛媛に移住することの魅力などを訴えかけるイメージ戦略を行っていく必要があるのではないだろうか。そして、こういった広域的なPRこそ、基礎自治体よりも包括的地方公共団体である県によって行われた方が効果的であると思われる。

5. おわりに

以上、簡単ではあるが、愛媛県の移住・交流事業に関する取り組みから、移住希望者のニーズ、今後の展望について記した。前述の通り、愛媛県への移住に関する内容は「e移住ネット」で紹介しており、紙幅の都合で本稿に書ききれなかった各地自体の移住関連施策などについても掲載しているので、ご興味を持たれた方は下記URLよりご参照いただければ幸いである。

■ e移住ネット

<http://www.e-iju.net/>

- 1 「Welcome to ふるさと暮らし情報センターvol.9」『100万人のふるさと』2013秋号（2013, 認定NPO 法人ふるさと回帰支援センター事務局）ではふるさと回帰支援センターに寄せられた問い合わせ記録（1か月あたりの平均値）の推移を表したグラフが掲載されている。問い合わせ件数は上昇傾向にあり、都市部での田舎暮らしに関する興味・関心の高まりが伺える。
- 2 テレビ朝日系列「人生の楽園」平成24年9月1日放送
- 3 藤井多起・岡田麻由・藤原三夫「農山村移住・農林業就業希望者の属性と意向」『林業経済研究』55(1)（2009, 林業経済学会）
- 4 「まち暮らし」とは県内では松山市、今治市、新居浜市、宇和島市などといった市街地であるが、首都圏・関西圏の方から見れば田舎の風情を残す地方都市でのライフスタイルを指している。
- 5 国の事業としては総務省過疎対策室所管の「過疎地域集落再編整備事業」のメニューに「定住促進空き家活用事業」がある。また県の事業としては愛媛県の「新ふるさとづくり総合支援事業」に「移住体験住宅整備支援事業」が含まれている。他にも地域活性化支援センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」でもお試し暮らし住宅の整備に関する事業が採択されている。そういった制度やそれを活用した具体例については大阪ふるさと暮らし情報センターの調査した『自治体における移住・定住事業の実施状況2013』（ふるさと回帰フェア2013（大阪会場）前夜祭にて配布）に詳しい。
- 6 愛媛県内では内子町の「お山の学校ながた」(<http://web.u-broad.jp/people/mamenagi/>)、今治市の「クルツラントウレーベン大三島」(<http://www.city.imabari.ehime.jp/nourin/rant/kurz.html>)などが挙げられる。